

# 議事（１）障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る 検討部会（第５回）における意見概要（前回の議論の振り返り）

## 1. 部会概要

- (1) 日時：平成29年8月21日（月） 16時から 18時まで
- (2) 場所：新宿住友ビル47階 スカイルーム Room 1
- (3) 議事：
  - (1) 事業者ヒアリングの結果について
  - (2) 第3回東京都障害者差別解消支援地域協議会の議論について
  - (3) 前回の議論の振り返り
  - (4) 相談、紛争解決の仕組みについて（第2回）
  - (5) その他

## 2. 委員からの主な意見

### 議事（１）「事業者ヒアリングの結果について」

#### <主な意見>

- a. 仮に法的義務となったとしても、画一的に（一定の行動が）義務化されるわけではなく、あくまで個々のケースごとに、「過重な負担の無い範囲」で対応することが求められるものであるが、事業者はそのあたりの理解があまり進んでいないように思う。
- b. 事業者は、（合理的配慮の義務化によって何が求められるのか）「分からない」から、過剰に恐れているという印象がある。確かに（このような状況では）理解促進は重要だが、だからと言ってまず理解促進の啓発を行ってから（義務化を検討する）と考えるのではなく、（合理的配慮の義務化を規定した）条例施行と共に理解を深めていく取組を行うべきである。

### 議事（２）

#### 「東京都障害者差別解消支援地域協議会（第3回）における条例検討に係る意見概要」

- (3) 相談、紛争解決の仕組みについて

＜主な意見＞

- a. (紛争解決機関の無い) 区市町村では対応できない場合、都に案件が行くこととなる。ガイドライン等の中で区市町村の設置を促す必要があるのではないかと。〔施策として広報活動の中でどのように働きかけられるかは、考え方として重要〕
- b. 相談機関の充実と、第三者機関によるあっせん、知事名による勧告・公表が必要。
- c. 地域の相談は都の相談機関ではなく、原則地域の相談で解決するようにすべき。

議事(4)「相談、紛争解決の仕組みについて(第2回)」

(1) 論点①「相談体制」について

＜主な意見＞

- a. 地域においては、各区市町村の相談支援事業所等の相談機関が対応している案件があるほか、各事業者に対する指導監督権限を有する所管部署が対応している例もある。
- b. 地域(区市町村)の案件はまず地域で対応するべき。
- c. 中身というより言葉の印象として、指導的側面を強めるとよいのではないかと。
- d. 論点に記載されている方向性は問題ないのではないかと。

(2) 論点②「紛争解決の仕組み」について

- 1) 他県条例を見ると、あっせん、勧告、公表という順に規定されており、勧告、公表は知事が行う例が多い。公表規定を置かない理由としては、調整による解決を目指していることや、事業者の委縮への配慮がある。ただし、公表規定はあくまで「できる」規定であり、全てを公表しなければならないわけではない。仮に公表規定がない場合に、(悪質な案件に対応できないなど)問題となり得るため、(あっせんや勧告を効果的なものにするためにも、)公表規定はある方がよいのではないかと。
- 2) 公表規定は入れるべき。通常、公表されるまでには、両者間で話し合いは相当されている案件であり、公表される案件はそれでもやむを得ない場合であることから、(通常の対応を行っている)一般の事業者は過度に恐れる必要はないのではないかと。
- 3) あっせん、勧告を経ても是正されない場合の「公表」ということであり、企業にとって厳しい面はあるが、(やむを得ない場合の可能性として、)公表できる

むね きてい もう かんこく こうかてき  
旨の規定を設けるのは、(あっせん、勧告というプロセスを効果的にするために  
も) 重要ではないか。

4) 区市町村によっては、相談機関は設置しているものの、紛争解決のための  
調整委員会を設けていない自治体もあるが、そのような自治体のことも考  
てほしい。

5) 企業にとって、「公表」の影響は非常に大きい。合理的配慮は「過重な負担」  
が不明確であり、事業者にとっては難しい面がある。

[過重な負担は、事業者のための権利でもあるのではないか。]

「相談、紛争解決の仕組みのイメージ」(図): 東京都と区市町村における相談  
機関による解決及び紛争解決の仕組みによる解決の流れを図で示したもの

＜相談機関による解決＞

相談者(民間事業者による相談を含む)は、東京都または区市町村の相談窓口  
に相談する。

東京都の場合は、各局等(指導監督権限のある部署等)または都の専門相談機関  
が窓口となる。

(各局等に相談があった場合は、都の専門相談機関と連携)

情報提供、助言、調査、調整、指導により解決が図られる

区市町村の場合は、地域の相談機関(相談支援事業所等)または区市町村の相談  
機関が窓口となる。

(地域の相談機関に相談があった場合は、区市町村の相談機関と連携)

各機関による調査、助言等により解決が図られる。

都の専門相談機関と区市町村の相談機関は、相互に連携、引継ぎを行う

区市町村の相談機関は、都の専門相談機関に対し、困難案件等の支援要請を行  
う。

都の専門相談機関は、区市町村の相談機関に助言等支援を行う。

相談機関による調整を経てもなお解決が図られない場合

＜紛争解決の仕組みによる解決＞

A) 都の紛争解決機関(第三者機関)に「あっせん」を求める。

「あっせん」によっても解決しない場合は「勧告」、「勧告」によっても解決しない場合は「公表」。

(あっせん、勧告、公表の三段階がある。)

B) 区市町村の紛争解決機関にあっせん等を求め、各機関によるあっせん、勧告等が行われる。

※区市町村に紛争解決の仕組みがない場合、まず相談機関同士で連携、引継ぎを行い、都の専門相談機関による対応を経てなお解決が図られない悪質な事案について、都の紛争解決機関による対応を行う。

(3) 「不当な差別的取扱いの禁止」及び「合理的配慮の提供」の適用範囲について

1) 「負担が過重ではないが、努力していない」ケースが実態としてどの程度あるのかが分からなければ判断は難しいが、そこまで多くないのであれば(事業者として一定の努力はしているのであれば)、義務化してよいと考える。ただし、費用面やその他の面も含めて「過重な負担」を幅広く考えるべきである。  
2) 事業者の合理的配慮は義務化すべき。合理的配慮の提供には、「過重な負担」という考え方もある。相談機関を充実させ、(事業者の相談等も受けつつ)過重な負担についても対応していくことで、公平性も確保できるのではないか。

### 【確認】「合理的配慮」の義務化による影響範囲

#### 《事業者による「合理的配慮の提供」義務化の場合の影響範囲》

##### A. 恒常的な取組み

[環境の整備](法第5条 努力義務)

① ハード面(施設、設備の改修)

② ソフト面(研修、人的支援)

[不当な差別的取扱いの禁止](法第8条第1項 法的義務)

##### B. 随時の対応

社会的障壁が現に存在する状況

[事業者と障害者の対話](義務化の場合は実質的に義務)

「合理的配慮の提供」(法第8条第2項では努力義務。義務化を検討中)

- ① 障害者から現に社会的障壁の除去の意思表示
- ② 事業者の負担が過重でない場合
- ③ 事業者は必要かつ合理的な対応をする

《「過重な負担」の考え方と「義務化」の関係について》

【障害者】

「社会的障壁除去の求め(主にソフト面)」

【事業者】

「過重な負担の有無の判断」

(基本方針より抜粋)

イ) 個別の事案ごとに、以下の要素等を勘案し、具体的場面や状況に応じて総合的、客観的に判断

ロ) 事務、事業への影響の程度(事務、事業の目的、内容、機能を損なうか否か)

ハ) 実現可能性の程度(物理的、技術的制約、人的、体制上の制約)

二) 費用、負担の程度

ホ) 事務、事業規模

ヘ) 財政、財務状況

●過重な負担有の場合

① 障害者にその理由を説明し、理解を得るよう努めるのが望ましい。

② 代替措置の選択も含め、双方の建設的対話による相互理解を通じて、必要かつ合理的な範囲で柔軟に対応することが望まれる。

＜具体例のイメージ＞

入り口が階段になっている建物で、車いすを持ち上げて移動することを求められたが職員が女性で1人のみであり、人的制約上難しいケース等

●過重な負担無の場合

社会的障壁の除去

＜具体例のイメージ＞

窓口において、筆談による対応を求められ、対応するケース等

※あくまで、個別の事案ごと（障害者、事業者、社会的障壁の状況ごと等）により判断されるものであり、上記の対応が一律に同様に判断されるわけではない点に留意が必要。

◆過重な負担に該当するかは、あくまで個別のケースごとに、事業者の目的、人的、体制的制約、費用、負担の程度、事業規模、財政、財務状況等を踏まえて個別に判断されるものであり、事業者による合理的配慮の提供の義務化は、事業者に具体的な対応が一律に求められるものではなく、あくまで障害者からの社会的障壁除去の求めを受けて過重な負担の有無を判断し、判断に応じた対応を行うことが求められることを意味している。

#### 《「過重な負担」判断の個別性について》

##### 過重な負担の有無の判断

- ① 事務事業への影響の程度（事務、事業への目的、内容、機能を損なうか否か）
- ② 実現可能性の程度（物理的、技術的制約、人的、体制上の制約）
- ③ 費用、負担の程度
- ④ 事務、事業規模
- ⑤ 財政、財務状況

##### ●障害者が求める社会的障壁除去

（事例：建物の入り口が階段になっているため、車いすをあげてほしい）

A事業者 職員一人のみで運ぶことはできない。

B事業者 複数の職員がおり、対応可能。

A事業者にとっては、障害者が求める社会的障壁の除去について、過重な負担があるケース（物理的、人的制約上）。

B事業者にとっては、障害者が求める社会的障壁の除去について、過重な負担がないケース。

一律の対応が求められるわけではない。

《【参考】「合理的配慮の提供」に関する事業者ヒアリングの回答（抜粋）》

設問「合理的配慮の提供が、法的義務となった場合、事業実施にどのような影響があるか。」

- a. 「車いす乗車設備、固定装置がない車両」への車いすのままの乗車や、「介助人がおらず、タクシードライバーだけでは対応できない場合」の移乗は、義務化の対象外としてほしい。
- b. 手話のできる販売員や、障害者用トイレの設置が、一定数（割合）で義務付けられると影響がある。
- c. 「障害者用駐車場の設置数」や「専用の休憩スペース設置等」が義務化されると対応が困難。
- d. 劇場で「混雑する入替え時に、スタッフが障害者の方に張り付く」ようと、業務に支障をきたす。
- e. 条例で一律・画一的に義務化することは適当ではない。逆に現場での多様な取組を阻害する。
- f. 段差の解消、障害者用トイレ、エレベーターの設置、障害者用駐車スペースの設置などが立地上や構造上対応できない場合がある。
- g. 一律に規制されると、「過度の負担」となり、あるいは「凡そ実態とかけ離れたもの」となり、対応に限界が生じる。
- h. 義務化される内容に対応するため、本人確認手続など事務、手続を大幅に見直す必要が生じる。
- i. 順番を待つ間、別室や席を用意したくてもスペースがない。
- j. 設備、施設について物理的に工事が難しい場合がある。

（資料1 終わり）